



新議会
田村 勇

コロナ禍の各種対策について

【質問】 本市でもクラスターが発生しているが、市独自の感染対策は何を基準にしているのか伺う。

【答弁】 新型コロナウイルス感染症の対策については、法律や国と都道府県が定める基本的対処方針において、国、都道府県、市町村が果たすべきそれぞれの役割が定められています。

市町村の役割としては、国および都道府県の要請に応じて適宜協力することや、住民や事業者へ適切な方法により情報を提供すること、さまざまな手段により地域の感染状況に応じたメッセージや注意喚起を行うことなどとされており、市として感染対策に関する独自の基準などは持っていない。市立病院では医療現場の負担も相当増えていると思うが、対策指導はどうしているのか伺う。

【答弁】 北海道からは感染症指定病院の後方支援として一定の役割を与えられており、新型コロナウイ

ルス感染症に対応した病床の確保や発熱者の外来対応、検体採取や検査など、自治体病院としての責務を日々担っています。

【質問】 コロナ禍による倒産、廃業、閉店などの実態を伺う。

【答弁】 市内建設業種1社の破産申請を把握しているほか、原因のすべてがコロナによるものかは特定できませんが、飲食業種複数店の閉店を把握しています。

不良空き家除去補助制度について

【質問】 国の空き家再生等推進事業を活用して、不良空き家の解体費用を補助することが必要と思うが、見解を伺う。

【答弁】 空き家再生等推進事業については、不良住宅が集合することなどにより生活環境の整備が遅れている地区において、居住環境の整備改善または災害の防止のために、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の集団的建設などを目的としていますので、空き家の解体を目的としての事業採択は難しいと考えています。

なお、本市独自の補助制度創設は考えていません。



新議会
佐々木和代

母子手帳アプリの導入について

【質問】 コロナ禍の中、感染を恐れて子育て支援制度の利用機会が減少するなど、自治体と子育て世帯を取り巻く環境は大きく変化している。本市では感染症対策のため、マタニティクラスと赤ちゃん教室の回数を減らして対応している。

母子手帳アプリなどを使用することでビデオ通話など顔の見える相談支援ができ、各健診の案内、育児情報の発信ができるアプリの導入は非常時にも役立ち、妊娠から出産、子育てする女性にはとても安心できる支援で、子育てしやすいまちづくりにつながると思うが、市の見解を伺う。

【答弁】 育児不安に対しては、電話による相談を増やしたり、個別訪問や面談を実施するなど対応に努めています。しかし、新たなツールの必要性も感じており、アプリなどの情報収集も行っていますが、ランニングコストの面や、個人が

それぞれ好みのアプリを利用してのことなどから現段階では特定のアプリを導入せず、ラインなどを活用してきました。リモートによる相談、教育活動の実施についても勉強し、感染の不安なく相談を受けられる工夫と相談支援の充実に努めていきます。

高齢者施設における新型コロナウイルス感染症時の対応について

【質問】 高齢者施設において感染者が出ると入院させてもらえず、施設での対応となるため、大きなクラスターに発展するのがこれまでの傾向である。入院調整は保健所の役割とされている中で、市独自の支援を考えているのか伺う。

【答弁】 医療体制の確保やクラスター対策は、市が単独で行うものではありませんので、保健所との連携のもと、可能な限りの協力を行っていきます。

【質問】 今は平時ではなく非常時だが、それでも市独自の支援は考えてはいないということか伺う。

【答弁】 北海道としっかり連携しながら、必要な対策を講じていきます。